

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 5/1 No. 2031
 URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
安藤証券 加入協会：日本証券業協会

トヨタ紡織 3116

◇自動車用内装品・シートの大手

CYBERDYNE 7779

◇世界初のサイボーグ型ロボットHALの開発・製造

アドバンス・レジデンス投資法人 3269

◇伊藤忠商事系の賃貸住宅特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 規制緩和の動き加速「企業の農業参入」 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

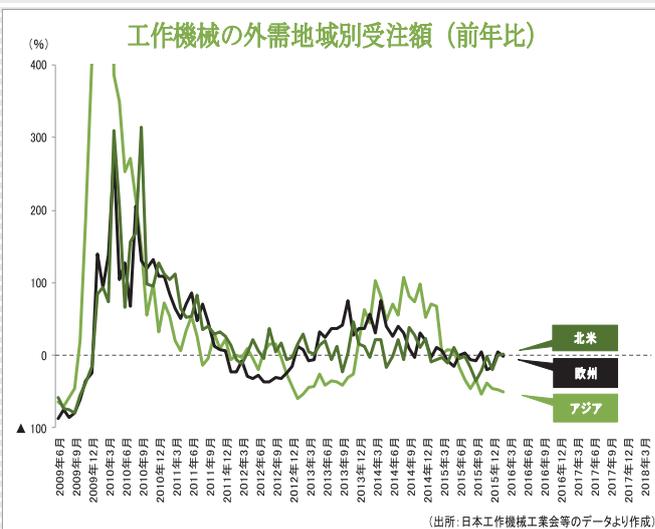
2016年3月の工作機械受注額、 8ヶ月連続減少

日本工作機械工業会が発表した2016年3月の工作機械受注額（確報値）は前年同月比21.2%減の1161億8500万円と8ヶ月連続で前年同月を下回った。特に、自動車や精密機械向けが大幅に減少した。

外需は29.3%減の649億2500万円。中国の需要落ち込みなどが影響したとみられる。また、内需

は7.8%減の512億6000万円で、年度末の駆け込み需要などがあり、堅調だった。

2015年度の受注額は前年度比11.4%減の1兆3989億6800万円となった。6年連続で1兆円を超えたものの、3年ぶりに減少した。内需は前年度比9.9%増と3年連続増加した一方、外需は同22.1%減で3年ぶりに減少した。



焦点

規制緩和の動き加速「企業の農業参入」

政府は農林漁業の「6次産業化」を推進している。6次産業とは農業や水産などの第一次産業が作物の生産・漁獲だけでなく素材の加工・販売やブランド化に向けたマーケティングなども展開する形態を指す。

だが農業において生産者が加工や販売まで踏み切るのは容易ではない。そこで、企業の農業への参入について規制緩和の動きが活発化している。本年4月に農地法の改正が施行され、農地を所有できる法人（農地所有適格法人）の要件が見直された。農業関係者以外の者の総議決権が4分の1以下から2分の1未満まで引き上げられ（つまり50%未満まで農業関係者以外が出資可能となった）、また役員の過半が農業（販売・加工等含む）に従事しているという要件は変わらないが“農作業”に従事している役員は1人以上いけばよいことになった（改正前は過半の従事が必要）。6次産業化により販売・加工等のウェイトが上がれば、農作業に従事する役員のシェアは下がらざるを得ないという見解だ。

企業が生産者とほぼ対等まで経営に参加することが可能となることにより、資本の増強や作物生産以外の加工・販売等にかかるノウハウなど、6次産業化に必要な要素が得やすくなることが期待される。

3月には内閣府も国家戦略特区での特例として、上記の農地所有適格法人の要件を満たす法人以外でも5年間の時限措置だが農地保有を認める（不適正な利用の場合は自治体に移転などの条件付き）改正法案をまとめている。

なお、すでに平成21年からの法改正で、農地のリース契約（最長50年）であれば一般企業の参入は全面自由化されており、リース方式では昨年未現在で2,000を超える法人が農業に参入している。

企業が参入することで、どのように6次産業化が

進むのであろうか。異業種からの参入事例を挙げると、愛知県豊田市では、建設会社が地元の耕作放棄地を活用し、自社の建設重機を用いて農地の整備を行ってブルーベリー園を経営し、観光農園やジャム・焼き菓子の製造・販売等を行っている。

山口県の精密機器を製造する企業は、天候に左右されないコンテナによる菌床しいたけ栽培に参入した。自社の生産・品質管理システムが応用できることに着想を得たという。今後は規格外品等を用いた加工品の開発や、廃菌床による堆肥化プロジェクトも行う。

また、造園・廃棄物処理業から参入した静岡県浜松市の企業では、焼却処分されていたうなぎの残渣を肥料としたサツマイモ「うなぎいも」の生産を行っており、生鮮での販売単価が安かったため、さらにうなぎいもを使ったプリン製造・販売など6次産業へシフトした。浜松産うなぎのブランド力を生かした新たな名物として商品開発に着手した結果、同社だけでなくその他の生産者や企業等も多く参加する「うなぎいもプロジェクト」という地域の取り組みにまで発展した。

このような6次産業化の事例のほか、前述の平成21年の法改正前後から農業に参入してきたコンビニ・スーパーなどの小売大手各社が国家戦略特区を活用した取り組みを行うなどのニュースが近年見られ、企業の農業への参入は規制緩和によりさらに加速するものと思われる。

だが、過去にはビール会社や自動車メーカー、電子部品メーカー等が農業に参入したが、軌道に乗せることができないまま撤退してしまっている例もあり、企業の参入について必ずしも全ての生産者・自治体が手放しで喜んでいるわけではなさそうである。

今後、規制緩和による企業の参入で日本の農業がどう変わっていくか注視されるものと思われる。

参考
銘柄

トヨタ紡織 3116



- 発行済株式数 187,665千株
- 株価(2016/4/25) 1,989円
- E P S - 円
- P E R (連) - 倍
- 高値(2016/2/1) 2,535円
- 安値(2016/2/12) 1,591円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	1,218,399	28,823	40,294	12,610	68.05	18.00
15/3	1,305,502	32,393	41,091	5,204	28.08	18.00
16/3予	1,420,000	53,000	53,000	-	-	30.00

◇自動車用内装品・シートの大手

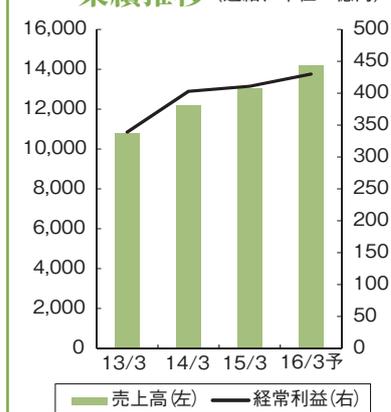
同社は2004年10月、豊田紡織とアラコの内装事業、タカニチの3社が合併して発足した自動車用内装品・シートの大手である。世界各地に86社の拠点を展開しており、これらグループ企業を米州とアジア・オセアニア、中国、欧州・アフリカ、日本の5極に分け、各地域の統括会社を中核に、域内の生産事業体が一体となった事業運営を進めている。

製品分野として、シートファブリックやエアバック用布製品、天井表皮材、バンパー、フェンダーライナーなどの繊維・外装品のほか、シートやドアトリム、天井、カーペットなどの自動車用内装品、吸気システムやエンジン潤滑系部品、車室内空調系フィルターなどのフィルター・パワーブレーン機器部品などの生産を行っている。直近では、燃料電池車に搭載される基幹部品(セパレーター、スタックマニホールド、イオン交換器等)の生産を開始したほか、航空機シートをANA(全日本空輸株式会社)と共同開発し、2015年よりB767-300型機に搭載、さらに、鉄道車両用シートを手掛けるなど新たな取り組みも始めた。

また、同社は将来に向けた持続可能な成長を実現するため、2016年度末までを「足元固め」の期間と位置づけ、収益構造改革を進めているなか、欧州における事業を再編し、内装事業の一部売却とコア事業(同社独自開発生産技術の「天然繊維同時成形技術」を活用したドアトリム事業)で合併会社を設立(2016年6月予定)する計画を打ち出した。事業の集中と選択を進めることにより、今後の収益性向上が期待される。

今年2月、2016年3月期の通期業績見通しを上方修正。国内での高付加価値製品の販売拡大や北米における主要顧客向けの販売好調で、売上高は従来予想を500億円上回る前期比8.8%増の1兆4200億円、また、販売拡大に加え、海外での収益構造改革の効果により、営業利益は従来予想を40億円上回る同比63.6%増の530億円を見込む。欧州事業再編に関わる特別損失に計上する費用の見積もりが困難なため、当期純利益予想は未定。年間配当は12円増配の30円を予定している。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

CYBERDYNE 7779

- 発行済株式数 125,576千株
- 株価(2016/4/25) 2,488円
- P E R (連) - 倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	456	△1,154	△682	△688	△7.90	0.00
15/3	631	△1,766	△907	△915	△9.48	0.00
16/3予	1,200	-	△750	△750	△3.69	0.00

◇世界初のサイボーグ型ロボットHALの開発・製造

同社は大学発のベンチャー企業で、サイバニクス技術(人・ロボット・情報系の融合複合技術)が駆使されたロボットスーツHALを中心とした医療機器の開発から医療サービスの展開を手掛けるほか、介護や福祉、工場での重作業など、生活支援分野においても機器の開発やサービス提供を行っている。

欧州や米国の海外および日本において、保険適用拡大あるいは医療機器承認等に向けた動きが着実に進んでいる。国内においては、医療分野でHAL医療用(下肢タイプ)が、2015年11月25日に神経・筋難病疾患に対する「新医療機器」として厚生労働省より日本での製造販売承認を取得。介護福祉分野では、HAL福祉用等(下肢タイプ)が国内の福祉施設や病院等で運用されている。また、HAL介護支援用(腰タイプ)が、厚生労働省平成27年度補正予算の「介護ロボット等導入支援特別事業」の対象機器に認定。作業支援分野では、少子高齢化による労働人口の減少を背景に深刻な人手不足が発生している物流倉庫業や建設業や各種工場でHAL作業支援用(腰タイプ)が順調に増加している。欧州においては、既に医療機器認証を取得。ドイツで治療サービス事業を展開しており、HAL医療用(下肢タイプ)を利用した治療に公的労災保険が適用されているが、新たに公的医療保険への適用拡大を目指している。米国においては、FDA(米国食品医薬品局)に対して医療機器の承認申請を行っている。

アドバンス・レジデンス投資法人 3269

- 発行済口数 1,300,000口
- 株価(2016/4/25) 297,600円
- P E R 32.4倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/7	14,998	7,501	5,945	5,944	4,572	4,572
16/1	15,082	7,489	5,951	5,951	4,577	4,578
16/7予	15,363	7,509	5,967	5,967	4,590	4,590

◇伊藤忠商事系の賃貸住宅特化型REIT

伊藤忠商事を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、投資対象を賃貸住宅に特化し、日本最大級の保有資産規模を誇る。2016年4月14日現在の保有物件は255件、取得総額4,336億円、地域別では都心主要7区が39%、都心部が32%、首都圏が10%を占めており、主な物件はレジディアタワー目黒不動前、パシフィックロイヤルコートみなとみらいオーシャンタワーなどである。

2016年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が4,590円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

円高一服や原油価格の底打ち感、欧米株の上昇など外部環境が改善したことに加え、日銀による追加緩和期待もあり、日経平均株価は大型株を中心に買い戻され、個人投資家のリスク許容度が高まり、新興市場にも資金が流入し、主力株を中心に堅調な展開となった。

個別では、IoTサービスの早期実現を可能にする「IoT開発キット」の提供開始を発表したユビキタスや新スマホゲーム「東京ダンジョンRPG ひめログっ!」の事前登録をスタートしたベクター、ファストファッション通販に世界95ヶ国以上で展開するブランド「GUESS (ゲス)」を新規オープンしたクルーズ、田中化学研究所、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、日本マイクロニクスなど多くの銘柄が上昇。半面、ハーモニック・ドライブ・システムズやインフォコム、セリアなどは下落。

主な指数	4/12終値	4/25終値	騰落率
日経平均株価	15,928.79	17,439.30	9.5%
日経ジャスダック平均株価	2,406.07	2,487.55	3.4%
JASDAQ-TOP20	3,630.11	3,744.29	3.1%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/12終値	4/25終値	騰落率 %	概算時価総額 4/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	651	673	3.4%	183	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,247	2,443	8.7%	314	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	490	512	4.5%	2,573	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	2,799	2,838	1.4%	570	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	371	415	11.9%	58	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,667	2,643	-0.9%	3,514	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	6,630	6,490	-2.1%	2,461	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	289	305	5.5%	3,227	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	843	989	17.3%	103	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	727	787	8.3%	117	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	640	648	1.3%	269	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,805	1,752	-2.9%	505	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,056	2,155	4.8%	1,019	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,000	2,689	-10.4%	2,548	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,465	1,485	1.4%	183	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	303	314	3.6%	84	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,021	1,073	5.1%	429	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,095	1,145	4.6%	354	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,560	4,785	4.9%	2,758	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	793	808	1.9%	488	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年4月22日現在

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
6070	東1	キャリアリンク	2016/5/31	1→2

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
9313	東2	丸八倉庫	2016/6/1	2→1	7975	東2	リヒトラブ	2016/9/1	10→1
2501	東1	サッポロホールディングス	2016/7/1	5→1	8260	東1	井筒屋	2016/9/1	10→1
4004	東1	昭和電工	2016/7/1	10→1	8274	東1	東武ストア	2016/9/1	10→1
4631	東1	D I C	2016/7/1	10→1	9835	東2	ジュンテンドー	2016/9/1	2.5→1
8202	東2	ラオックス	2016/7/1	10→1	4182	東1	三菱瓦斯化学	2016/10/1	2→1
8914	東マ	エリアリンク	2016/7/1	10→1	5195	東1	バンドー化学	2016/10/1	2→1
9731	東1	白洋舎	2016/7/1	10→1	5237	東2	ノザワ	2016/10/1	2→1
3955	東2	イムラ封筒	2016/8/1	2→1	6317	東1	北川鉄工所	2016/10/1	10→1
9681	東1	東京ドーム	2016/8/1	2→1					

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いとなります。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

テキサス州株式ファンド

追加型投信／海外／株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、特定の地域で事業を展開する業種への集中投資に関するリスク、カバードコール戦略に伴うリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.95576%程度(税込・概算)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。